

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-2-2	事業名	就業者総合サポート事業	
担当	経済局雇用推進部雇用推進課 向瀬・亀苔 211-2278			
全体計画				
事業内容	【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・札幌市就業サポートセンター等の無料職業紹介事業の利便性の向上 【再就職支援機能の強化】 ・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の受講者枠の拡大 ・シニア(60歳以上)向け体験型再就職支援事業の新規実施 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の開設・運営 ・中小企業を対象としたメンタルヘルス(心の健康)専門スタッフ派遣事業の新規実施 ・一般市民及び若年層向けに労働に関する基礎知識等を内容とする啓発用小冊子の作成配布 ・講義形式に加え、出前講座方式の啓発セミナーを開催することによる情報提供の充実		<年度別の事業内容> <19年度> 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の開設 ・啓発用小冊子の作成配布、啓発セミナー(講義形式)の開催 <20年度～22年度> 【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・札幌市就業サポートセンター等の利便性の向上 【再就職支援機能の強化】 ・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の拡充、シニア(60歳以上)向け体験型再就職支援事業の実施 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の運営、メンタルヘルス専門スタッフの派遣事業の実施 ・啓発用小冊子の作成配布、啓発セミナー(講義形式、出前講座方式)の開催	
	事業内容	平成19年度事業内容(決算)	平成20年度事業内容(決算)	
事業内容	【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」を平成19年6月に開設(相談件数)148人/75回 ・労働に関する基礎知識等を内容とする一般市民向け啓発用小冊子「労働相談道しるべ」を改訂配布(作成部数)4,000部 ・職場のメンタルヘルス対策、改正パートタイム労働法をテーマとした啓発セミナー「安心して働ける市民応援セミナー」を2回開催(平成19年8月、平成20年2月に札幌サンプラザを会場に開催)(参加者数151人、セミナーの満足度<5段階評価>3.8)	【再就職支援機能の強化】 ・再就職支援事業の受講者枠(女性向け:500 560人、中高年向け:300 360人)の拡大(受講者数)女性向け:599人、中高年向け:418人 ・シニア(60歳代)向け体験型再就職支援事業を新規実施(受講者数)105人(講座内容)警備、ビル清掃、マンション管理、小売 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の利用日を週2回から3回に拡大、カウンセラーを1名から2名体制へと充実(相談件数)249人/143回 ・中小企業等を対象とした「メンタルヘルス研修講師派遣事業」の新規実施(派遣回数)26回(受講者数)743人 ・就業サポートセンター、ジョブガイド(清田・西)で実施する社会保険等手続相談事業の強化(労働相談への対応)(相談件数)301件 ・労働に関する基礎知識等を内容とする若年層向け啓発用リーフレット「未来への道案内」を作成し、市内の高校2年生に配付(作成部数)16,500部 ・一般市民向け啓発用小冊子「労働相談道しるべ」の改訂配布、啓発セミナー「安心して働ける市民応援セミナー」の開催(2回)(作成部数)4,000部(参加者数)91人	平成21年度事業内容(予算)	平成22年度事業内容(予算)
	規模	【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・就業サポートセンターの利便性を向上するため、インターネットを活用した求人情報等の提供システムの構築・運用(目標)アクセス数 6,000件 【再就職支援機能の強化】 ・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の対象年齢(45～60歳 35～60歳)、受講者枠の拡大(目標)受講者数380人 ・離職者向けスキルアップ再就職支援事業 の新規実施(目標)受講者数40人 ホームヘルパー2級の資格が取得可能 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・労働に関する基礎知識等を内容とする若年層向け啓発用リーフレットの配布対象者の拡大(中学2年生も対象)(目標)配付部数31,500部	平成21年度事業内容(予算)	平成22年度事業内容(予算)
件数				
等				

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	2-2-2			事業名	就業者総合サポート事業		
<b>達成目標の状況</b>							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
就業サポートセンター等の利用者数	91,657人	104,117人	118,941人	100,000人	100,000人	100,000人	
再就職支援セミナーの受講者数	867人	910人	1,122人	1,300人	1,300人	1,300人	
<b>市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)</b>							
<p>市民との連携、市民参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業サポートセンターの利用者や再就職支援事業の参加者を対象としたアンケート調査の結果等を踏まえながら事業を企画・立案しているほか、レイアウト変更等の改善にもつなげるなど、市民ニーズを反映した事業運営に努めている。</li> </ul> <p>企業等との連携・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[資金協力] 無料の職業紹介事業により人材を供給することで、企業経営の安定化に寄与した。</li> <li>[人材協力] 雇用のマッチング機能により適切な人材を供給することで、企業活動の活性化が図られた。</li> <li>[情報協力] 雇用・労働に関する法令や各種制度を情報発信することにより、良好な労働、職場環境の確保が図られた。</li> <li>[その他の協力] (該当なし)</li> </ul> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの市民が職業相談・職業紹介サービスを身近なサービスとして利用できるように、市内3カ所のハローワークのほか、就業サポートセンター、ジョブガイド(清田・西)、高齢者職業相談室(4カ所)を整備している。</li> <li>・各事業の実施にあたっては、広報さっぽろへの掲載、チラシの配布等により、市民・企業等への積極的な情報提供に努めている。</li> </ul>							
<b>評価(成果)</b>				<b>課題</b>			
<p>[職業相談・職業紹介機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業サポートセンターでは、ハローワークと民間職業紹介事業者が共同で職業紹介サービスを提供し、求職者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介を行うことで、雇用情勢の悪化する中、前年度を上回る就職者数を達成している。</li> </ul> <p>[再就職支援機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業では、就業サポートセンターの職業紹介サービスと一体で実施することで高い効果が得られており、受講者の6割以上が就職に結び付いている。</li> </ul> <p>[安心して働ける環境づくり支援機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「仕事の悩み相談室」は事業の拡充に伴って利用件数も増加しており、労働者等が抱えるさまざまな問題の解決に寄与している。</li> <li>・労働・職場環境に関する問題が増加・多様化する中で、法令や各種制度を周知する啓発用小冊子の作成・配布や職場のメンタルヘルス対策支援の実施は、労働者や企業の問題解決の一助になったと考えられる。</li> </ul>				<p>[職業相談・職業紹介機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各職業相談・職業紹介窓口の利用者が急増しているため、運営上の工夫や環境整備の実施により、早急に機能強化を図る必要がある。</li> <li>・厳しい経済状況を反映し、札幌圏の求人件数は減少傾向にある。就業サポートセンター等における職業紹介サービスを円滑に実施するためには、安定した求人情報の確保が必要であり、雇用の受け皿となる企業等に対し、広報誌等を活用し、求人情報の提供について積極的・継続的に働きかける必要がある。</li> </ul> <p>[再就職支援機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢の悪化に対応するため、求職者のスキルアップを支援するなど、再就職支援事業の効果的な組み立てについて、適宜検討する必要がある。</li> </ul> <p>[安心して働ける環境づくり支援機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する雇用・労働に関する問題の実態把握に努め、市民ニーズや課題を的確に把握するとともに、国や北海道などの関係機関との連携を一層強化しながら、より効果的な事業展開について検討する必要がある。</li> </ul>			
<b>今後の事業の予定・方向</b>							
<p>[職業相談・職業紹介機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き厳しい雇用情勢が見込まれることから、官民共同の職業紹介窓口を設置した就業サポートセンターを就業支援の拠点と位置付け、地域の実情に見合ったきめ細やかな職業紹介サービスを提供し、雇用のミスマッチの解消に努めていく。また、周知用ポスター・チラシ等の作成や公共交通機関の広告媒体を積極的に活用して事業のPRを行い、各職業紹介窓口の認知度を高めることで、効率的な事業の執行に努める。</li> </ul> <p>[再就職支援機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職者が困難とされる女性・中高年・シニア層を対象とした再就職支援事業は、引き続き実施する必要がある。さらに、非常に厳しい雇用情勢に対応するため、労働市場の動向を踏まえながら、求職者のスキルアップを可能とするような、より一層きめ細やかなサービスを提供することで効果的な支援を行う。</li> </ul> <p>[安心して働ける環境づくり支援機能の強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・労働に関する問題が多様化していることから、相談事業の充実を図りながら、国の各種統計調査や本市独自の実態調査の分析を通じて、市内労働者の実態把握に努めていく。また、全国的にも大きな課題となっている職場のメンタルヘルス対策やワークライフバランスの推進などを、さまざまな機会を捉え、積極的に情報発信する。</li> </ul>							

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		2-2-2			事業名	就業者総合サポート事業					
<b>事業費の推移</b>											
		項目	19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	事業費	3,872	28,708	28,710	28,710	90,000				
		財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0			
			市の債	0	0	0	0	0			
			その他の	0	0	0	0	0			
			一般財源	3,872	28,708	28,710	28,710	90,000			
予算	事業費	事業費	3,872	6,200	9,100	-	19,172				
		財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0			
			市の債	0	0	0		0			
			その他の	0	0	0		0			
			一般財源	3,872	6,200	9,100		19,172			
実績	事業費	事業費	3,346	5,868	-	-	9,214				
		財源内訳	国・道支出金	0	0			0			
			市の債	0	0			0			
			その他の	0	0			0			
			一般財源	3,346	5,868			9,214			
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)					20.3%				
<b>計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)</b>											
(全体) ・概ね計画どおりに進捗しているが、「職業相談・職業紹介機能の強化(就業サポートセンター等の利便性の向上)」については、具体的な対応方法について関係機関との協議を継続している。 [19年度] ・計画どおり実行した。 [20年度] ・「職業相談・職業紹介機能の強化」を除き、概ね計画どおり実行した。 [21年度] ・概ね計画どおり実行する見込みとなっている。											